

授業時間割 【社会科・地理歴史専修】

1. 科目名が変更となった専門科目（旧科目を履修済みの方は、新科目を履修できません。）

（新）科目	← （旧）科目	変更年度
歴史学基礎演習	歴史学基礎演習Ⅱ	2019年度
地理学基礎演習	地理学基礎演習Ⅱ	
地域研究（ヨーロッパ）	地域研究（ヨーロッパ）Ⅰ	
EU論	地域研究（ヨーロッパ）Ⅱ	
政治学研究	政治学研究Ⅰ－Ⅰ	
統治の制度と市民Ⅰ	政治制度論Ⅰ	
統治の制度と市民Ⅱ	政治制度論Ⅱ	
西洋政治思想史Ⅰ	政治思想史Ⅰ	
西洋政治思想史Ⅱ	政治思想史Ⅱ	
国際関係の成立と展開	国際関係論Ⅰ	
国際関係の理論と課題	国際関係論Ⅱ	
経済データ分析	数量経済分析Ⅰ	
日本の労働市場と労働経済学入門	労働経済学Ⅰ	
労働市場の基礎と応用	労働経済学Ⅱ	
グローバル化と国際経済	国際経済論Ⅰ	
財政学	財政学Ⅰ	
地域経済論	経済学研究Ⅰ－Ⅰ	
ポストモダン社会論	社会学研究Ⅰ－Ⅱ	
家族の中のジェンダー	社会学特論Ⅰ	
社会の中のジェンダー	社会学特論Ⅱ	
自己の社会理論	社会学方法論Ⅰ	
コミュニケーションと社会	社会学方法論Ⅱ	
日本経済史	社会経済史Ⅰ	
日本経営史	社会経済史Ⅱ	
歴史学入門演習	歴史学基礎演習Ⅰ	2018年度
地理学入門演習	地理学基礎演習Ⅰ	

2. 新設となった専門科目

新設科目		年度
データ分析入門	環境経済学	2022年度
地理学特殊講義 1	地理学特殊講義 2	2021年度
地理学特殊講義 3	地理学特殊講義 4	
経営学への招待	—	
日本近現代史特論Ⅰ	メディア市民学Ⅰ	2019年度
日本近現代史特論Ⅱ	メディア市民学Ⅱ	
日本政治思想史	ジャーナリズム論	
市民社会の法と権利Ⅰ	情報メディア表現論	
市民社会の法と権利Ⅱ	ソーシャルメディア論	
情報をめぐる法と政治	科学技術コミュニケーション	
産業組織論	情報と社会	
公共と福祉	メディア文化論	
宗教と現代社会	パブリック・リレーションズ	
ナショナリズムと現代社会	文化とアーカイブ	
社会的排除と包摂	オープンデータ論	
多文化社会論	社会学（教職） ※	
政治学Ⅰ ※	経済学Ⅰ ※	
政治学Ⅱ ※	経済学Ⅱ ※	
法律学 ※		

※当該の科目は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

3. 廃止となった専門科目

「地域研究（ヨーロッパ）」 「地域研究（ヨーロッパ）」 「グローバル化と国際経済」（2021年度）
「数量経済分析Ⅱ」（2019年度）

4. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。

科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

（早稲田大学教育学部ホームページ＞在学生の方へ＞科目登録＞科目登録の手引き・授業ガイド）

授業時間割
【社会科・公共市民学専修】

1. 新設された科目

新設科目	科目区分	年度
データ分析入門	専門選択B群	2022年度
公共市民学研究（ジェンダーと経済、社会）	専門選択A群	
公共市民学特殊講義（戦争と社会）	専門選択A群	
環境経済学	専門選択B群	
ゼミナールⅢ	4年必修	2021年度
ゼミナールⅣ	4年必修	
卒業論文	4年必修	
公共市民学研究（医療経済学）	専門選択A群	
経営学への招待	専門選択B群	
地理学特殊講義 1	専門副選択	
地理学特殊講義 2	専門副選択	
地理学特殊講義 3	専門副選択	
地理学特殊講義 4	専門副選択	
ゼミナールⅠ	3年必修	
ゼミナールⅡ	3年必修	2020年度
公共市民学研究（経済学で考える女性の働き方）	専門選択A群	
公共市民学特殊講義（知識社会学）	専門選択A群	

2. 廃止された科目

新設科目	科目区分	年度
公共市民学研究（経済政策研究）	専門選択A群	2022年度
公共市民学特殊講義（知識社会学）	専門選択A群	
社会的選択理論	専門選択B群	
公共市民学研究（経済学で考える女性の働き方）	専門選択A群	2021年度
地域研究（ヨーロッパ）	専門選択B群	
グローバル化と国際経済	専門選択B群	
公共市民学研究（経済統計分析）	専門選択A群	2020年度
公共市民学特殊講義（視覚文化論）	専門選択A群	

3. 副選択科目の教科に関する科目について

副選択科目のうち、「政治学Ⅰ」「政治学Ⅱ」「法律学」「社会学（教職）」「経済学Ⅰ」「経済学Ⅱ」は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

4. 前提条件のある科目（前提科目を修得していない場合は履修できません）

履修対象科目	前提科目	変更年度
ゼミナールⅢ	ゼミナールⅠ	2020年度
	ゼミナールⅡ	
ゼミナールⅣ	ゼミナールⅠ	
	ゼミナールⅡ	

4年次配当のゼミナール履修には、3年次配当のゼミナール計4単位の修得が前提です。
但し、留学する場合の例外措置があります。詳細は卒業要件のページを確認してください。

5. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。
科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

（早稲田大学教育学部ホームページ＞在学生の方へ＞科目登録＞科目登録の手引き・授業ガイド）

授業時間割 【社会科・社会科学専修】

2018年度のカリキュラム変更に伴い、これまでの多くの科目に変更が生じています。科目名変更となっている科目については、授業内容が同一のため旧科目名で単位修得済みの場合は新科目を履修することはできません。また、これまで必修科目となっていた科目も一部廃止されていますので、廃止された科目の単位を未修得の方は、代替科目を履修し単位を修得してください。

1. 新設された専門科目

新設科目		新設年度
データ分析入門	環境経済学	2022年度
公共市民学研究（ジェンダーと経済、社会）	公共市民学特殊講義（戦争と社会）	2021年度
公共市民学研究（医療経済学）	経営学への招待	
公共市民学研究（経済学で考える女性の働き方） ※2021年度に廃止されました。	公共市民学特殊講義（知識社会学） ※2022年度に廃止されました。	2020年度
公共市民学研究（経済政策研究） ※2022年度に廃止されました。	公共市民学研究（政治学文献講読）	2019年度
公共市民学研究（経済統計分析）	公共市民学研究（応用ミクロ経済学）	
公共市民学研究（社会調査）	公共市民学研究（データ解析論）	
公共市民学研究（社会学文献講読）	公共市民学研究（社会学）	
公共市民学研究（政策と法）	公共市民学研究（映像表現論）	
日本政治思想史	情報メディア表現論	
市民社会の法と権利Ⅰ	ソーシャルメディア論	
市民社会の法と権利Ⅱ	科学技術コミュニケーション	
情報をめぐる法と政治	情報と社会	
産業組織論	パブリック・リレーションズ	
公共と福祉	文化とアーカイブ	
社会的排除と包摂	オープンデータ論	
多文化社会論	日本近現代史特論Ⅰ	
ジャーナリズム論	日本近現代史特論Ⅱ	
日本史Ⅰ※1	地理Ⅰ※1	
日本史Ⅱ※1	地理Ⅱ※1	
外国史Ⅰ※1	地理Ⅲ※1	
外国史Ⅱ※1	地誌Ⅰ※1	2018年度
外国史Ⅲ※1	地誌Ⅱ※1	
公共市民学Ⅰ-1（公共圏とメディア）	公共市民学Ⅱ-2（記憶と記録）	
公共市民学Ⅰ-2（公共圏と親密圏）	公共市民学Ⅲ-1（法と政治）	2018年度
公共市民学Ⅱ-1（市場と市民）	公共市民学Ⅲ-2（法を通じた公共圏形成）	

2. 廃止された専門科目

廃止科目		廃止年度
公共市民学特殊講義（知識社会学）	公共市民学研究（経済政策研究）	2022年度
公共市民学研究（経済学で考える女性の働き方）	地域研究（ヨーロッパ）	2021年度
グローバル化と国際経済	—	
公共市民学研究（経済統計分析）	公共市民学特殊講義（視覚文化論）	2020年度
政治学研究	—	
基礎演習※2	財政学Ⅱ	2019年度
基礎研究社会科学2※3	政治学研究Ⅰ-2	
現代社会研究7	経済学研究Ⅱ-1	
放送学概論Ⅱ	経済学研究Ⅱ-2	
数量経済分析Ⅱ	—	2018年度
基礎研究社会科学1※4	社会学研究Ⅱ-1	

3. 科目名が変更となった専門科目

変更後	← 変更前	変更年度
ゼミナールⅢ※5	演習Ⅱ	2021年度
ゼミナールⅣ※5		
ゼミナールⅠ※5	演習Ⅰ	2020年度
ゼミナールⅡ※5		
公共市民学特殊講義（公共哲学）	政治学研究Ⅱ-1	2019年度
公共市民学特殊講義（公共政策論）	政治学研究Ⅱ-2	
公共市民学特殊講義（都市論）	社会学研究Ⅱ-2	
公共市民学特殊講義（視覚文化論）	社会学研究Ⅰ-1	
公共市民学特殊講義（現代文化論）	現代社会研究6	

変更後	← 変更前	変更年度
経済学概論Ⅱ	経済学原論Ⅱ	2019年度
政治学概論Ⅱ	政治学原論Ⅱ	
統治の制度と市民Ⅰ	政治制度論Ⅰ	
統治の制度と市民Ⅱ	政治制度論Ⅱ	
西洋政治思想史Ⅰ	政治思想史Ⅰ	
現代社会と行政	行政学Ⅰ	
西洋政治思想史Ⅱ	政治思想史Ⅱ	
行政活動と行政改革	行政学Ⅱ	
国際関係の成立と展開	国際関係論Ⅰ	
国際関係の理論と課題	国際関係論Ⅱ	
地域研究（ヨーロッパ）	地域研究（ヨーロッパ）Ⅰ	
EU論	地域研究（ヨーロッパ）Ⅱ	
政治学研究※6	政治学研究Ⅰ－Ⅰ	
働く女性の法と権利	現代社会研究Ⅱ	
家族と法	現代社会研究Ⅰ	
経済データ分析	数量経済分析Ⅰ	
日本の労働市場と労働経済学入門	労働経済学Ⅰ	
日本の金融市場と金融論入門	金融論Ⅰ	
労働市場の基礎と応用	労働経済学Ⅱ	
金融市場の基礎と応用	金融論Ⅱ	
グローバル化と国際経済	国際経済論Ⅰ	
財政学	財政学Ⅰ	
地域経済論	経済学研究Ⅰ－Ⅰ	
福祉国家の歴史	社会政策Ⅰ	
福祉国家の課題	社会政策Ⅱ	
自己の社会理論	社会学方法論Ⅰ	
家族の中のジェンダー	社会学特論Ⅰ	
社会の中のジェンダー	社会学特論Ⅱ	
グローバル社会論	現代社会研究Ⅴ	
移民政策論	現代社会研究Ⅳ	
社会的選択理論	現代社会研究Ⅲ	
人と社会を作る眼（視覚社会学）	社会学研究Ⅰ－Ⅱ	
メディア市民学Ⅰ	広報関係論Ⅰ	
メディア市民学Ⅱ	広報関係論Ⅱ	
メディア文化論	放送学概論Ⅰ	
コミュニケーションと社会	社会学方法論Ⅱ	
日本経済史	社会経済史Ⅰ	2018年度
日本経営史	社会経済史Ⅱ	
入門演習	入門社会科学	
政治学概論Ⅰ	政治学原論Ⅰ	
経済学概論Ⅰ	経済学原論Ⅰ	

※1：これらの科目は教科に関する科目です。教員免許取得を目指す方のみ履修してください。

※2：基礎演習を未修得の学生は、「公共市民学研究（～～）」から1科目を履修し、教育学部事務所にて科目区分変更手続き（選択→必修）を行ってください。

※3：基礎研究社会科学Ⅱを未修得の学生は、①公共市民学Ⅰ－Ⅰ（公共圏とメディア）または②公共市民学Ⅱ－Ⅰ（市場と市民）または③公共市民学Ⅲ－Ⅰ（法と政治）を履修してください。

※4：基礎研究社会科学Ⅰを未修得の者は、①公共市民学Ⅰ－Ⅱ（公共圏と親密圏）または②公共市民学Ⅱ－Ⅱ（記憶と記録）または③公共市民学Ⅲ－Ⅱ（法を通じた公共圏形成）を履修してください。

※5：3年必修「演習Ⅰ」および4年必修「演習Ⅱ」は半期化のため廃止されました。演習Ⅰの単位を未修得の者は、「ゼミナールⅠ」と「ゼミナールⅡ」を履修してください。演習Ⅱの単位を未修得の者は、「ゼミナールⅢ」と「ゼミナールⅣ」を履修してください。

※6：旧科目である政治学研究Ⅰ-Ⅰ、政治学研究Ⅰ-Ⅱいずれかの単位を修得済みの場合は履修できません。

4. 前提条件のある科目（前提科目を修得していない場合は履修できません）

履修対象科目	前提科目	変更年度
ゼミナールⅢ	ゼミナールⅠ	2020年度
ゼミナールⅣ	ゼミナールⅡ	

4年次配当のゼミナール履修には、3年次配当の演習Ⅱ（またはゼミナールⅠおよびⅡ）の計4単位の修得が前提です。但し、留学する場合の例外措置があります。詳細は卒業要件のページを確認してください。

5. 時間割の変更情報について

担当教員の都合等で時間割が変更される場合があります。

科目登録申請の際には、教育学部ホームページに掲載される「正誤表」を併せて確認してください。

<https://www.waseda.jp/fedu/edu/students/registration/>

（早稲田大学教育学部ホームページ＞在学生の方へ＞科目登録＞科目登録の手引き・授業ガイド）